

## 放射性物質と食の安全を市民はどう捉えたか

細野ひろみ・熊谷優子・関崎勉・中嶋康博

東京大学大学院農学生命科学研究科

東京電力福島第一原子力発電所の事故から1年が経過した。この間、食品中の放射性物質による健康影響を制御するために、暫定規制値（H24年4月1日以降は基準値）が設定され、除染と計画的な検査、必要に応じた出荷制限によるリスク管理が行われてきた。そして、科学的には食品中の放射性物質によるリスクはそれほど大きくないことが伝えられてきた。

一方、たとえば食品安全委員会のモニター調査（H23年7-8月実施）でも、有害微生物による食中毒を上回り、放射性物質に対する不安は最も高く認識されていたように、食品中の放射性物質に対する市民の不安の程度は大きい。放射性物質に対するリスクが高く認識される背景には、科学的に未知な部分があること（閾値がないこと）、将来世代への影響が懸念されること（影響が遅れてあらわれる）、癌や白血病などの病因性や致死性が意識されること、目に見えないことといった特性が指摘されている。また、今回の事故による追加的な被ばくは、人為的な要因によることや、自発的に受け入れるものではなく曝されてしまうものであること、政府や企業および科学技術に対する不信感が高まっていることも受容できないリスクとして捉えられる要因と考えられる。

こうした中、私たちのグループでは、食品中の放射性物質とそのリスクについて、何が、どのように理解されているのか、どのような情報が求められているのか、情報提供をすることで知識の醸成や、態度や行動の変化が見られるのか、などについて調査を進めてきた。

報告では、牛肉を対象に2011年10月～2012年3月にかけて実施した一連の研究（2回のインターネット調査（のべ9,391名）と5グループ×2回のフォーカスグループインタビュー）と、2012年3月に食品一般を対象に実施した、インターネット調査（8,238名）の結果について紹介する。結果として、食品一般を対象とした調査では、放射性物質によるリスクは最も高いと認識される一方、牛肉を対象とした調査では腸管出血性大腸菌やBSEなど他のハザードによるリスクと比較して高くないと認識されていることが示された。また、放射性物質による健康影響は深刻で、その発生確率も高いと認識されていることも示された。（牛肉に関する調査結果については、以下をご参照ください。<http://www.frc.a.u-tokyo.ac.jp/event/120324.html>）

追記：本研究は、JRA 畜産振興事業「畜産物に対する放射性物質の安全に関する調査事業」および、農林水産政策科学研究委託事業「新たな食の信頼活動の効率性及び政策支援の有効性に関する研究」による研究成果の一部である。